

NEWS RELEASE

平成21年2月23日

2008年の日本の広告費は6兆6,926億円、前年比4.7%減

— 5年ぶりに減少、インターネット、衛星メディア関連以外の各媒体が減少 —

株式会社電通（高嶋達佳社長）は2月23日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2008年（平成20年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年2008年（1～12月）の日本の総広告費は6兆6,926億円、前年比95.3%であった。総広告費は、2004年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネット（ブロードバンド）の普及を背景に4年ぶりに増加し、2005年（前年比102.9%）、2006年（前年比101.7%）、2007年（前年比101.1%）と増加を続けてきたが、2008年は、北京オリンピックなどプラス要因はあったものの、前年末からの景気後退基調に加え、年後半にはアメリカの金融危機に端を発した世界的な不況、急激な円高による景気減退が大きく影響して前年実績を下回った。

2008年（平成20年）の広告費の特徴

1. 2008年の総広告費は、日本経済の景気減退を背景に前年実績を下回った。年前半は、比較的堅調に推移したが、年後半は、北京オリンピックなどプラス材料があったものの、世界的金融危機、円高による景気減退が大きく影響した。この結果、2008年の総広告費は6兆6,926億円、前年比95.3%と5年ぶりに減少した。
2. 媒体別にみると、「新聞広告費」（前年比87.5%）が大きく減少し、「テレビ広告費」（同95.6%）も減少して、「マスコミ四媒体広告費」（同92.4%）は4年連続して前年を下回った。マスコミ広告以外では、「屋外」や「折込」をはじめ内訳のすべてが減少した「プロモーションメディア広告費」（同94.2%）が5年ぶりに減少となった。BSデジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」（同112.1%）が引き続き伸び、「インターネット広告費」（同116.3%）は検索連動広告、モバイル広告を中心に拡大を続けた。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「金融・保険」（投資信託、通販系医療保険、消費者金融などの広告が大幅に減少）、「不動産・住宅設備」（分譲マンション、一般住宅の広告が減少）、「情報・通信」（インターネットサービス、パソコンなどが減少）、「自動車・関連品」（国産乗用車、輸入乗用車などが減少）など21業種中18業種が前年を下回った。一方、「趣味・スポーツ用品」「食品」「薬品・医療用品」の3業種が増加した。

1. 総広告費の推移（表1）

2008年の総広告費は6兆6,926億円、前年比95.3%と5年ぶりに減少となった。

2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は前年比92.4%、新聞、テレビが4年連続して前年実績を下回った。マスコミ四媒体以外では「プロモーションメディア広告費」が同94.2%で、5年ぶりに減少した。内訳の「電話帳」「展示・映像他」「屋外」「折込」「フリーペーパー・フリーマガジン」「交通」などすべてが減少した。「衛星メディア関連広告費」はBSデジタル放送などの伸長で同112.1%となった。「インターネット広告費」は同116.3%と続伸した。

2008年（1～12月）のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、いずれの四半期も前年を下回り、期を追うごとにマイナス幅が拡大した。

<2008年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

（前年比、前年同期比、%）

	2008年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	92.4	94.3	90.5	96.6	92.0	91.8	89.3

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は、8,276億円、前年比87.5%。
- ・ 2008年は、北京五輪、洞爺湖サミット、環境をテーマとした企業広告などのプラス要因もあったが、新聞広告の低下傾向に歯止めがかかるまでにはいかず、秋以降の世界的金融危機による景気減退が新聞広告費の減少に拍車をかける結果となった。
- ・ 業種別では、「食品」「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」は前年を上回る堅調な推移をみせたが、「金融・保険」「自動車・関連品」をはじめ「教育・医療・サービス」「不動産・住宅設備」「出版」「案内・その他」「交通・レジャー」など主要業種の減少が大きかった。
- ・ 新聞種類別では、地方紙に比べて、全国紙、スポーツ紙が低調であった。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は4,078億円、前年比88.9%。
- ・ 業種別では、「趣味・スポーツ用品」が前年を上回ったが、構成比の高い「ファッション・アクセサリー」「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」が減少し、その他の業種も前年を下回った。
- ・ ジャンル別では、「パソコン誌」「番組・都市型情報誌」などが大きく減少した。シェアの高い「女性誌」「一般週刊誌」は大型誌の休刊も多く、さらに創刊誌が少なかったため雑誌数が減少し、すべてのジャンルで前年を割り込んだ。
- ・ 主な創刊誌は、コミック誌の『月刊少年ライバル』（講談社）のほか、『HERS』（光文社）、『日経ヘルスプルミエ』（日経BP）、『At Once』（JTBパブリッシング）、『コレカラ』（リクルート）など、主に40～50代向け雑誌が多く創刊され、また既存誌から、『Jane』

『O i l y B o y』(マガジンハウス)、『VOGUE HOMMES J a p a n』(コンデナスト・ジャパン)、『プラチナ・サライ』『メンズ・プレシヤス』(小学館)、『MAQU I A R o y a l』(集英社)など、関係誌が多く派生した。主な休刊誌は、『N I K I T A』(主婦と生活社)、『主婦の友』(主婦の友社)、『T I T L E』(文藝春秋)、『S t y l e』『月刊現代』(講談社)、『REALS IMPL E J A P A N』(日経BP社)、『読売ウィークリー』(読売新聞社)、『ヤングサンデー』(小学館)、『PLAYBOY日本版』(集英社)、『BOAO』(マガジンハウス)、『GRACE』(世界文化社)など。休刊誌数は過去2番目に多く(過去最大は2007年)、ピークは過ぎた様に思われるが、大手出版社の有名誌や創刊から短期間での休刊が目立った。創復刊点数は177点で前年より5点減少。休刊点数は186点で前年より32点減少。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,549億円、前年比92.7%。
- ・ 北京五輪などがあつたにもかかわらず減少傾向はさらに進んだ。基幹業種である「自動車・関連品」の出稿が低調であつた。主要業種である「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「出版」「金融・保険」も低調であつた。特に「金融・保険」は前年に好調で、ラジオの構成比トップになったが、2008年は大幅に減少し、構成比トップは「自動車・関連品」に戻つた。一方、「薬品・医療用品」「情報・通信」「外食・各種サービス」「官公庁・団体」「教育・医療サービス・宗教」などは好調に推移した。
- ・ AM局・FM局ともタイム・スポットの下降傾向は続いており、特にスポットの減少幅が大きくなっている。その中で、各局パーソナリティ人気を活かした商品開発タイアップや、生CM企画などはリスナーからの反響も高く、ラジオメディア活用の好事例となつた。また、本来の強みである地域密着型のメディアとしての関心も高まつた。
- ・ コミュニティ放送は、2008年は9局が開局して年末に225局となり、広告費は既存局の微減と新局効果により前年比ほぼ横ばいであつた。既存局では、広告主の広告予算削減、官公庁や地域中小企業の出稿減少などが、特に年後半になって目立つた。
- ・ デジタルラジオ関連は、2007年4月から本格始動し2011年の本放送を見据え、インターネットラジオやポッドキャスト関連などの動きが活発化した。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は1兆9,092億円、前年比95.6%。
- ・ 内訳は、番組広告費が8,656億円(前年比98.7%)、スポット広告費が10,435億円(前年比93.1%)である。
- ・ 大手から中小まで大半の広告主で広告予算の縮小傾向がみられたが、その影響はテレビ広告にも波及し、特にレギュラータイムやスポットにおいて強く受ける結果となつた。
- ・ 番組広告費は、単発で北京五輪があつたものの、レギュラータイムの減少を補えず、全体では前年比98.7%。単発は、8月の北京五輪など増加要因があつたものの、前年の世界陸上大阪大会、世界水泳などの大型スポーツ物件の反動減もあり、微増にとどまつた。一方でレギュラー番組は、年後半にかけてネット・ローカルとも大手広告主の固定費削減によるレギュラー提供離れや、枠状況の緩和に伴うカロリー下落傾向が顕著で、大きく減少した。

- ・ スポット広告費は全四半期で前年を下回り、特に4-6月、7-9月では前年同期比90%近くにまで割り込んだ。年間では前年比93.1%と3年連続の減少であった。
- ・ 地区別では、すべての地区で投下量が減少したが、特に東阪名の3基幹地区で年後半の落ち込みが大きかった。また地区投下量減少に伴う地区内の局間のシェア競争が激しくなり、各地区でカロリー低下傾向がみられた。
- ・ 業種別では、テレビ広告費で構成比の高い基幹業種の出稿減が傾向としてみられた。タイム・スポットとも「金融・保険」がサブプライムローン問題に端を発した金融危機による広告予算削減の影響で減少した。また、「飲料・嗜好品」「情報・通信」は国内市場の販売不振から、主にスポット広告で出稿が減少した。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は3,254億円、前年比94.8%と推定される。うち、テレビCM制作費は1,959億円、前年比96.7%(注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている)。
- ・ 世界的な経済不況の影響で、秋以降の広告制作発注が急激に鈍化した。年前半は北京五輪のフォローもあって何とか持ち堪える気配をみせたが、通年では前年に比べて大きく下げた。業種別にみると規模の大きな「情報・通信」の前年までの勢いが、年後半にきて大きく落ち込んだ。また「自動車・関連品」「金融・保険」は不況の影響が特に甚大で、全体の減少に影響を与えている。「家電・AV機器」も振るわなかった。その中で「食品」「趣味・スポーツ用品」「薬品・医療用品」「交通・レジャー」の業種では前年を上回り、多少の明るさを見せている。
- ・ 媒体別にみると「テレビ」が最も健闘して漸減に留まったが、他の「新聞」「雑誌」「ラジオ」は秋以降の不調が響き、オリンピックイヤーであるにもかかわらず大きく減少した。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は676億円、前年比112.1%。
- ・ CATVは地上波デジタル化対応ニーズとCATV側の積極的な営業に支えられて引き続き加入世帯数を伸ばし、地域広告主の出稿は後半やや失速したものの通販が順調に推移して前年比106.0%。
- ・ CS放送は、前年比101.0%。加入視聴者の伸びが鈍化したこともあり、この数年の順調な伸長に比し若干足踏みの状況が継続した感がある。通販(健康食品関連)などの引き合いは増加したものの、一般広告主へのアピール活動が効果を発揮しなかったため、微増程度の結果となった。
- ・ BS放送は、デジタルTVの好調な出荷による視聴可能世帯の増加を背景に、北京五輪などによる大手クライアントの新規出稿や相変わらず好調な通販出稿の増加などから、前年比122.2%。
- ・ 文字放送は、デジタルメディアが順調に推移する中で、ハードの普及がデータ放送への転換と相まって、新規需要の引き合いに乏しく、前年比66.7%。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費（媒体費＋広告制作費）は6,983億円、前年比116.3%。
- ・ 媒体費は5,373億円（うちモバイル広告費913億円、検索連動広告費1,575億円）、前年比117.0%。
- ・ インターネット広告制作費は1,610億円、前年比114.0%。
- ・ 2008年は、インターネット利用者の伸びについても以前ほどの伸長はなく、インターネットの総PV数の伸びにも鈍化の傾向が見えてきている。しかしその一方で動画視聴などは増加して総利用時間は延びるといったこれまでとは違う質的な変化が見られるようになった。そのような中で、インターネット広告市場は手法の拡大や高度化を伴いながら、引き続き全般に成長を続けている。一般的な傾向としては、PCインターネットよりもモバイルインターネットの伸長率が高く、またバナーなどのディスプレイ広告に比べて検索連動広告の伸長率が高い。ただし、2008年の年末になってから景気後退の影響を受けて全般に成長の鈍化が見られるようになった。
- ・ ウェブ広告（PCインターネット）の領域では、リッチ広告の定着などを背景に、ウェブ広告が持つ認知効果・ブランディング効果への関心・評価が高まってきた一方、既存のマスメディアとの連携についてもさらに多くの展開例が登場してきた。また、行動ターゲティング、アドネットワークなどの新しい技術やその応用展開が進んだ。
- ・ PCインターネットにおける検索連動広告は1,575億円（前年比122.9%）とインターネット広告市場の中でも伸長率の高い領域となり、景気の変動にもかかわらず費用対効果を重視する広告主の出稿は堅調である。また、テレビCMなどで告知することによって検索への誘導をうながすクロスメディア手法も幅広く定着してきた。
- ・ モバイル広告も、913億円（前年比147.0%）の成長を遂げた。3G端末や通信料定額制がさらに普及定着してリッチなコンテンツを手軽に愉しめる環境が進展し、特に若い層を対象とした新しいサービスもさまざまに登場、さらに、iPhoneやスマートフォンの登場など、モバイル市場全体が活況だったことが背景となっている。効果的な広告メディアとしての評価が定着したことがナショナルクライアントによるマスキャンペーンでの活用を促進し、SNSの広告活用などさまざまな領域で引き続き活発な展開が行われた。さらに、アバター利用の普及、モバイル用ウィジェット（ガジェット）の登場などを背景に、そのような新しい技術やサービスを広告に活用する試みも始まった。
- ・ また、3キャリアでの検索機能が充実してきたこともあり、モバイル検索連動広告の伸びは特に大きかった（170億円、前年比200.0%）。
- ・ 堅調に増加していたインターネット広告制作費も、景気変動の影響を受けて、前年比114.0%と伸びに鈍化が見られるものの、市場自体は1,610億円と拡大基調である。制作件数そのものは増加しているものの、案件毎の金額規模の低下がみられ、年後半に、特に耐久消費財メーカーや輸出関連企業の大規模案件が減少した。一方、モバイルに関連する案件や、他メディアとの連動を図ったクロスメディア型の案件の増加傾向がみられた。
- ・ インターネット広告素材については、特にPCインターネット広告において、インタラクティブ性の高いリッチな表現が可能になり、その件数が増加している。
- ・ PC広告制作領域については、動画コンテンツ、ユーザ参加型コンテンツ、ブログパーツ等CGMコンテンツが増加した。モバイル広告制作領域については、Flashを使ったコンテンツ、動画コンテンツ、ユーザ参加型のコンテンツが増加した。また、モバイルサイトの検索対応領域も増加した。

<プロモーションメディア広告費>

- ・ プロモーションメディア広告費は2兆6,272億円、前年比94.2%と推定される。5年ぶりに前年を下回った。2007年には06年を上回った「屋外広告」「交通広告」「DM」「フリーペーパー・フリーマガジン」「POP」「展示・映像他」も、2008年はすべて前年を下回った。
- ・ 「屋外広告」(前年比91.8%)は3年ぶり、「交通広告」(同96.3%)は6年ぶり、「DM」(同97.6%)は4年ぶり、「POP」(同98.2%)は9年ぶり、「展示・映像他」(同89.2%)は2年ぶりの減少で、「フリーペーパー・フリーマガジン」(同96.2%)は05年の推定開始以来はじめての減少となった。「折込」(同94.0%)は2年連続減、「電話帳」(同88.0%)は10年連続減となった。2008年前半は比較的堅調に推移していたメディアもあったものの、10月以降の不況により一挙に減少傾向に推移した。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要(表4、表5、表6)

2008年は21業種中18業種の広告費が減少し、うち8業種が2ケタの減少であった(2007年は10業種が減少)。

広告費が減った業種では、「エネルギー・素材・機械」(前年比76.0%、企業広告、ガス、電力などが減少)、「出版」(同83.2%、企業広告、婦人家庭誌、就職情報誌などが減少)、「教育・医療サービス・宗教」(前年比84.0%、通信教育、専門学校・各種学校、病院・医療サービス、英会話・語学スクールなどが減少)、「官公庁・団体」(同84.2%、前年の参院選関連の出稿の反動減)、「案内・その他」(同84.9%、臨時もの求人、求人案内などが減少)、「不動産・住宅設備」(同85.3%、住宅メーカーの企業広告、分譲マンションなどが減少)、「金融・保険」(同86.5%、投資信託、通販系医療保険、消費者金融などが減少)、「自動車・関連品」(同88.6%、国産乗用車、輸入乗用車などが減少)が2ケタの減少となり、「情報・通信」(同90.5%)、「ファッション・アクセサリ」(同90.6%)、「精密機器・事務用品」(同91.4%)、「交通・レジャー」(同93.0%)なども減少した。

一方、増加業種は、「趣味・スポーツ用品」(前年比107.8%、パチンコ・パチスロ機、ゲームソフト、映像ソフトなどが増加)、「食品」(同100.7%、健康食品、カレー、合わせ調味料などが増加)、「薬品・医療用品」(同100.4%、企業広告などが増加)の3業種。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」(1985年～2008年)

年	日本の広告費		国内総生産(GDP)		国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)	
	総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
改 訂 前	1985年(昭和60年)	35,049	-	3,235,412	107.5	1.08
	86年(61年)	36,478	104.1	3,386,740	104.7	1.08
	87年(62年)	39,448	108.1	3,525,300	104.1	1.12
	88年(63年)	44,175	112.0	3,792,504	107.6	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,085,347	107.7	1.24
	90年(2年)	55,648	109.7	4,401,248	107.7	1.26
	91年(3年)	57,261	102.9	4,682,344	106.4	1.22
	92年(4年)	54,611	95.4	4,804,921	102.6	1.14
	93年(5年)	51,273	93.9	4,842,338	100.8	1.06
	94年(6年)	51,682	100.8	4,865,517	100.5	1.06
	95年(7年)	54,263	105.0	4,935,881	101.4	1.10
	96年(8年)	57,715	106.4	5,042,619	102.2	1.14
	97年(9年)	59,961	103.9	5,152,491	102.2	1.16
	98年(10年)	57,711	96.2	5,048,429	98.0	1.14
	99年(11年)	56,996	98.8	4,976,286	98.6	1.15
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,029,899	101.1	1.21
01年(13年)	60,580	99.1	4,977,197	99.0	1.22	
02年(14年)	57,032	94.1	4,913,122	98.7	1.16	
03年(15年)	56,841	99.7	4,902,940	99.8	1.16	
04年(16年)	58,571	103.0	4,983,284	101.6	1.18	
改 訂 後	05年(17年)	59,625	101.8	5,017,344	100.7	1.19
	06年(18年)	59,954	100.6	5,073,648	101.1	1.18
	05年(17年)	68,235	102.9	5,017,344	100.7	1.36
	06年(18年)	69,399	101.7	5,073,648	101.1	1.37
	07年(19年)	70,191	101.1	5,158,048	101.7	1.36
	08年(20年)	66,926	95.3	5,117,009	99.2	1.31

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
- ・いずれも暦年の資料である。
- ・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2006年 (平成18年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)	2007年 (平成19年)	2008年 (20年)	2006年 (平成18年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)
総	広告費	69,399	70,191	66,926	101.1	95.3	100.0	100.0	100.0
マ	スコミ四媒体広告費	36,668	35,699	32,995	97.4	92.4	52.9	50.9	49.3
	新 聞	9,986	9,462	8,276	94.8	87.5	14.4	13.5	12.4
*	雑 誌	4,777	4,585	4,078	96.0	88.9	6.9	6.5	6.1
	ラ ジ オ	1,744	1,671	1,549	95.8	92.7	2.6	2.4	2.3
	テ レ ビ	20,161	19,981	19,092	99.1	95.6	29.0	28.5	28.5
衛	星メディア関連広告費	544	603	676	110.8	112.1	0.8	0.8	1.0
イ	ンターネット広告費	4,826	6,003	6,983	124.4	116.3	6.9	8.6	10.4
	媒 体 費	3,630	4,591	5,373	126.5	117.0	5.2	6.5	8.0
*	広 告 制 作 費	1,196	1,412	1,610	118.1	114.0	1.7	2.0	2.4
プ	ロモーションメディア広告費	27,361	27,886	26,272	101.9	94.2	39.4	39.7	39.3
*	屋 外	3,946	4,041	3,709	102.4	91.8	5.7	5.8	5.6
*	交 通	2,539	2,591	2,495	102.0	96.3	3.7	3.7	3.7
*	折 込	6,662	6,549	6,156	98.3	94.0	9.6	9.3	9.2
*	D M	4,402	4,537	4,427	103.1	97.6	6.3	6.5	6.6
*	フリーペーパー・フリーマガジン	3,357	3,684	3,545	109.7	96.2	4.8	5.2	5.3
	P O P	1,845	1,886	1,852	102.2	98.2	2.6	2.7	2.8
	電 話 帳	1,154	1,014	892	87.9	88.0	1.7	1.4	1.3
	展 示 ・ 映 像 他	3,456	3,584	3,196	103.7	89.2	5.0	5.1	4.8

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(*印が改訂したもの)

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費	
マ	スコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
	新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
	雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
	ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
	テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛	星メディア 関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
イ	ンターネット 広 告 費	インターネットサイト上の広告掲載費(モバイル広告を含む)および広告制作費(バナー広告等の制作費および商品サービス・キャンペーン関連ホームページの制作費)
プ	ロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
	屋 外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
	交 通	交通広告の掲出料
	折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
	D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
	フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
	P O P	POP(店頭販促物)の制作費
	電 話 帳	電話帳広告の掲出料
	展 示 ・ 映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など

表3 媒体別広告費(2000年～2008年)

媒体	広告費(億円)											
	2000年～2004年				〈改訂前〉				〈改訂後〉			
	2000年 (平成12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	
総 廣 告 費	61,102	60,580	57,032	56,841	58,571	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	
マスコミ四媒体広告費	39,707	38,886	35,946	35,822	36,760	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	
新 聞	12,474	12,027	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	
* 雑 誌	4,369	4,180	4,051	4,035	3,970	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	
ラ ジ オ	2,071	1,998	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	
テ レ ビ	20,793	20,681	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	
衛星メディア関連広告費	266	471	425	419	436	487	544	487	544	603	676	
インターネット広告費	590	735	845	1,183	1,814	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	
媒 体 費	590	735	845	1,183	1,814	2,808	3,630	2,808	3,630	4,591	5,373	
* 廣 告 制 作 費								969	1,196	1,412	1,610	
プロモーションメディア広告費	20,539	20,488	19,816	19,417	19,561	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	
* 屋 外	3,110	2,992	2,887	2,616	2,667	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	
* 交 通	2,450	2,480	2,348	2,371	2,384	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	
* 折 込	4,546	4,560	4,546	4,591	4,765	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	
* D M	3,455	3,643	3,478	3,374	3,343	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	
* フリーペーパー・フリーマガジン								2,835	3,357	3,684	3,545	
P O P	1,695	1,698	1,720	1,725	1,745	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	
電 話 帳	1,748	1,652	1,559	1,524	1,342	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	
展 示 ・ 映 像 他	3,535	3,463	3,278	3,216	3,315	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(*印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

2007年「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

——改訂のポイント——

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告版・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2006年 (平成18年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)	2006年 (18年)	2007年 (19年)	2008年 (20年)
1. エネルギー・素材・機械	5,621	6,409	4,874	114.0	76.0	1.5	1.8	1.5
2. 食 品	29,893	29,933	30,145	100.1	100.7	8.2	8.4	9.1
3. 飲 料・嗜好品	27,651	26,374	24,685	95.4	93.6	7.5	7.4	7.5
4. 薬品・医療用品	17,791	18,288	18,367	102.8	100.4	4.9	5.1	5.6
5. 化粧品・トイレットリー	31,932	31,145	29,380	97.5	94.3	8.7	8.7	8.9
6. ファッション・アクセサリ	12,320	12,787	11,582	103.8	90.6	3.4	3.6	3.5
7. 精密機器・事務用品	4,236	4,465	4,080	105.4	91.4	1.2	1.2	1.2
8. 家電・AV機器	9,192	8,503	8,188	92.5	96.3	2.5	2.4	2.5
9. 自動車・関連品	23,503	21,691	19,228	92.3	88.6	6.4	6.1	5.8
10. 家庭用品	6,257	6,384	6,105	102.0	95.6	1.7	1.8	1.8
11. 趣味・スポーツ用品	16,523	15,695	16,925	95.0	107.8	4.5	4.4	5.1
12. 不動産・住宅設備	16,680	17,304	14,753	103.7	85.3	4.5	4.8	4.5
13. 出 版	14,313	13,712	11,414	95.8	83.2	3.9	3.8	3.5
14. 情報・通信	26,853	26,675	24,145	99.3	90.5	7.3	7.5	7.3
15. 流通・小売業	23,486	22,348	21,064	95.2	94.3	6.4	6.3	6.4
16. 金融・保険	30,478	24,620	21,296	80.8	86.5	8.3	6.9	6.4
17. 交通・レジャー	28,804	28,976	26,944	100.6	93.0	7.9	8.1	8.2
18. 外食・各種サービス	14,847	15,188	14,425	102.3	95.0	4.0	4.3	4.4
19. 官公庁・団体	4,367	5,413	4,558	124.0	84.2	1.2	1.5	1.4
20. 教育・医療サービス・宗教	12,880	11,926	10,016	92.6	84.0	3.5	3.3	3.0
21. 案内・その他	9,053	9,154	7,776	101.1	84.9	2.5	2.6	2.4
合 計	366,680	356,990	329,950	97.4	92.4	100.0	100.0	100.0

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

<業種別採録基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食 品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲 料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーオーディオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、台所用品、殺虫・防虫、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、ペット・ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出 版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、複写機、携帯電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカードなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービスなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2008年)

(単位:千万円, %)

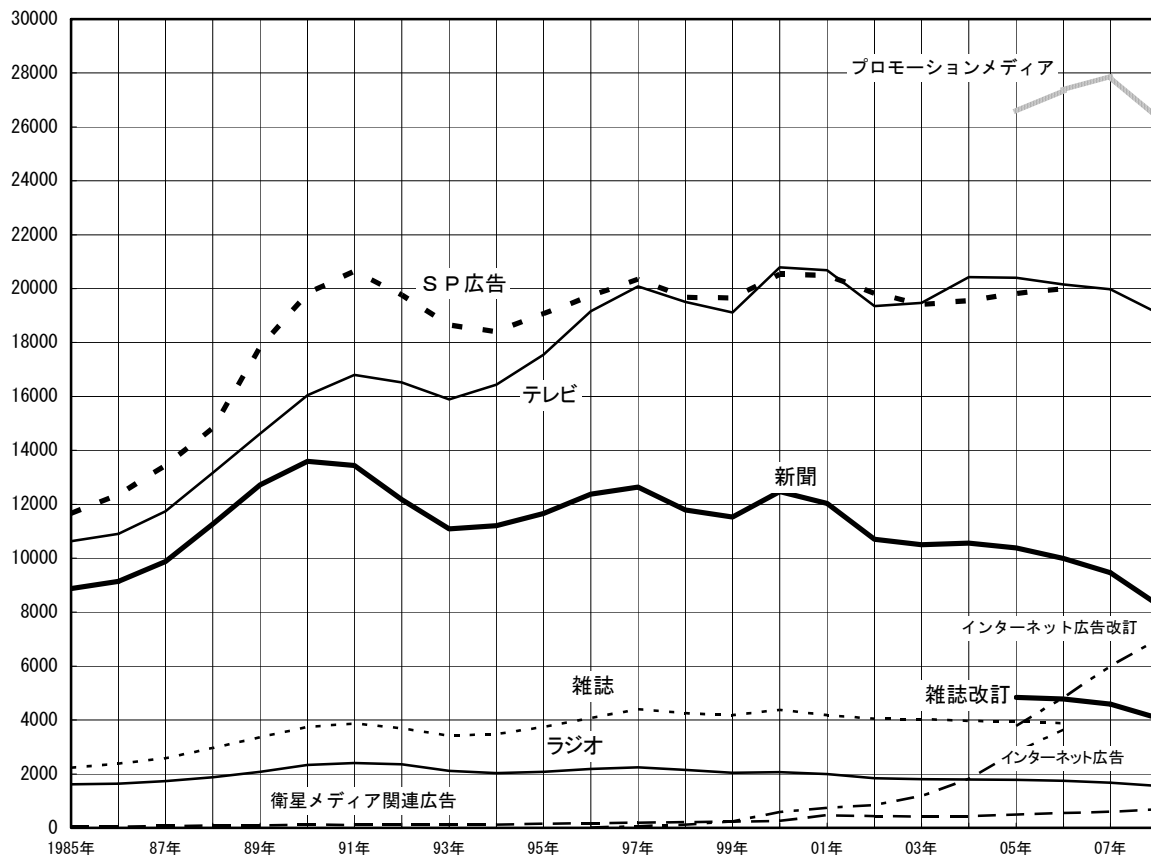
業種	新 聞			雑 誌			ラ ジ オ			テ レ ビ			4媒体合計		
	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械	958	1.2	91.9	343	0.8	96.6	507	3.3	99.6	3,066	1.6	68.1	4,874	1.5	76.0
2. 食 品	5,859	7.1	101.2	2,057	5.0	87.8	1,345	8.7	98.8	20,884	10.9	102.2	30,145	9.1	100.7
3. 飲 料 ・ 嗜 好 品	2,404	2.9	86.6	2,046	5.0	91.3	761	4.9	82.8	19,474	10.2	95.3	24,685	7.5	93.6
4. 薬 品 ・ 医 療 用 品	2,306	2.8	89.1	1,151	2.8	95.6	1,116	7.2	100.5	13,794	7.2	103.0	18,367	5.6	100.4
5. 化粧品・トイレットリー	2,378	2.9	107.5	5,565	13.6	92.3	421	2.7	110.2	21,016	11.0	93.3	29,380	8.9	94.3
6. ファッション・アクセサリ	1,132	1.4	88.4	8,024	19.7	91.0	105	0.7	109.4	2,321	1.2	89.5	11,582	3.5	90.6
7. 精密機器・事務用品	803	1.0	95.3	1,193	2.9	94.9	92	0.6	109.5	1,992	1.0	87.3	4,080	1.2	91.4
8. 家電・AV機器	1,159	1.4	100.8	1,104	2.7	97.6	159	1.0	118.7	5,766	3.0	94.7	8,188	2.5	96.3
9. 自動車・関連品	2,921	3.5	75.2	2,037	5.0	82.8	1,534	9.9	87.7	12,736	6.7	93.7	19,228	5.8	88.6
10. 家庭用品	857	1.0	99.2	558	1.4	91.8	189	1.2	79.7	4,501	2.4	96.3	6,105	1.8	95.6
11. 趣味・スポーツ用品	1,498	1.8	98.4	2,835	7.0	101.2	544	3.5	99.3	12,048	6.3	111.3	16,925	5.1	107.8
12. 不動産・住宅設備	4,451	5.4	83.9	1,065	2.6	86.1	837	5.4	82.1	8,400	4.4	86.3	14,753	4.5	85.3
13. 出 版	7,990	9.6	85.8	474	1.2	96.5	733	4.7	84.0	2,217	1.2	72.9	11,414	3.5	83.2
14. 情 報 ・ 通 信	5,455	6.6	79.7	2,595	6.4	80.4	895	5.8	103.7	15,200	8.0	96.6	24,145	7.3	90.5
15. 流通・小売業	8,598	10.4	95.1	1,901	4.7	85.7	970	6.3	94.2	9,595	5.0	95.4	21,064	6.4	94.3
16. 金 融 ・ 保 険	4,810	5.8	74.1	1,458	3.6	86.1	1,514	9.8	74.4	13,514	7.1	93.8	21,296	6.4	86.5
17. 交通・レジャー	13,683	16.5	88.6	2,528	6.2	88.5	1,429	9.2	94.9	9,304	4.9	101.4	26,944	8.2	93.0
18. 外食・各種サービス	2,886	3.5	90.7	1,341	3.3	76.8	895	5.8	105.9	9,303	4.9	98.8	14,425	4.4	95.0
19. 官公庁・団体	1,971	2.4	89.1	507	1.2	96.9	860	5.5	99.1	1,220	0.6	67.4	4,558	1.4	84.2
20. 教育・医療サービス・宗教	4,224	5.1	81.7	1,885	4.6	77.1	505	3.3	107.7	3,402	1.8	88.6	10,016	3.0	84.0
21. 案内・その他	6,417	7.7	83.7	113	0.3	68.9	79	0.5	111.3	1,167	0.6	93.4	7,776	2.4	84.9
合 計	82,760	100.0	87.5	40,780	100.0	88.9	15,490	100.0	92.7	190,920	100.0	95.6	329,950	100.0	92.4

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(1998年～2008年)

業種	広 告 費(千万円)								<改訂前>				<改 訂>			
	1998年 (平成10年)	99年 (11年)	2000年 (12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	
1. エネルギー・素材・機械	5,149	4,604	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	5,012	5,621	6,409	4,874	
2. 食 品	37,444	36,969	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	30,237	29,893	29,933	30,145	
3. 飲 料 ・ 嗜 好 品	33,088	31,415	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	28,224	27,651	26,374	24,685	
4. 薬 品 ・ 医 療 用 品	19,229	19,297	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	18,451	17,791	18,288	18,367	
5. 化粧品・トイレットリー	34,688	34,648	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	32,601	31,932	31,145	29,380	
6. ファッション・アクセサリ	9,910	9,537	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	11,074	12,320	12,787	11,582	
7. 精密機器・事務用品	5,065	4,168	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	4,085	4,236	4,465	4,080	
8. 家電・AV機器	8,586	8,129	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	9,076	9,192	8,503	8,188	
9. 自動車・関連品	29,591	25,375	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	24,822	23,503	21,691	19,228	
10. 家庭用品	7,787	8,090	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	6,761	6,257	6,384	6,105	
11. 趣味・スポーツ用品	16,852	16,553	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	16,274	16,523	15,695	16,925	
12. 不動産・住宅設備	15,414	14,506	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	16,605	16,680	17,304	14,753	
13. 出 版	17,139	16,751	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	14,824	14,313	13,712	11,414	
14. 情 報 ・ 通 信	22,782	24,794	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	26,774	26,853	26,675	24,145	
15. 流通・小売業	26,325	25,958	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	25,393	23,486	22,348	21,064	
16. 金 融 ・ 保 険	18,987	20,764	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	32,728	30,478	24,620	21,296	
17. 交通・レジャー	28,811	27,783	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	28,818	28,804	28,976	26,944	
18. 外食・各種サービス	12,504	12,626	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	14,738	14,847	15,188	14,425	
19. 官公庁・団体	5,644	5,026	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	5,239	4,367	5,413	4,558	
20. 教育・医療サービス・宗教	11,835	12,039	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	13,673	12,880	11,926	10,016	
21. 案内・その他	10,200	9,788	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	8,671	9,053	9,154	7,776	
合 計	377,030	368,820	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	374,080	366,680	356,990	329,950	

資料3 媒体別広告費の移り変わり(1985年～2008年)

(億円)



(単位：億円)

年	媒体	新聞		雑誌		ラジオ		テレビ		衛星メディア 関連広告		インターネット広告		SP広告/プロモーション メディア広告	
		広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)	広告費	前年比 (%)
改	1985年(昭和60年)	8,887	—	2,230	—	1,612	—	10,633	—	30	—	—	—	11,657	—
	86年(61年)	9,145	102.9	2,382	106.8	1,633	101.3	10,908	102.6	53	176.7	—	—	12,357	106.0
	87年(62年)	9,882	108.1	2,577	108.2	1,727	105.8	11,745	107.7	71	134.0	—	—	13,446	108.0
	88年(63年)	11,267	114.0	2,962	114.9	1,879	108.8	13,161	112.1	78	109.9	—	—	14,828	110.3
	89年(平成元年)	12,725	112.9	3,354	113.2	2,084	110.9	14,627	111.1	95	121.8	—	—	17,830	120.2
	90年(2年)	13,592	106.8	3,741	111.5	2,335	112.0	16,046	109.7	119	125.3	—	—	19,815	111.1
	91年(3年)	13,445	98.9	3,866	103.3	2,406	103.0	16,793	104.7	109	91.6	—	—	20,642	104.2
	92年(4年)	12,172	90.5	3,692	95.5	2,350	97.7	16,526	98.4	114	104.6	—	—	19,757	95.7
	93年(5年)	11,087	91.1	3,417	92.6	2,113	89.9	15,891	96.2	119	104.4	—	—	18,646	94.4
	94年(6年)	11,211	101.1	3,473	101.6	2,029	96.0	16,435	103.4	125	105.0	—	—	18,409	98.7
	95年(7年)	11,657	104.0	3,743	107.8	2,082	102.6	17,553	106.8	158	126.4	—	—	19,070	103.6
	96年(8年)	12,379	106.2	4,073	108.8	2,181	104.8	19,162	109.2	174	110.1	16	—	19,730	103.5
	97年(9年)	12,636	102.1	4,395	107.9	2,247	103.0	20,079	104.8	196	112.6	60	375.0	20,348	103.1
	98年(10年)	11,787	93.3	4,258	96.9	2,153	95.8	19,505	97.1	216	110.2	114	190.0	19,678	96.7
	99年(11年)	11,535	97.9	4,183	98.2	2,043	94.9	19,121	98.0	225	104.2	241	211.4	19,648	99.8
	2000年(12年)	12,474	108.1	4,369	104.4	2,071	101.4	20,793	108.7	266	118.2	590	244.8	20,539	104.5
	01年(13年)	12,027	96.4	4,180	95.7	1,998	96.5	20,681	99.5	471	177.1	735	124.6	20,488	99.8
	02年(14年)	10,707	89.0	4,051	96.9	1,837	91.9	19,351	93.6	425	90.2	845	115.0	19,816	96.7
	03年(15年)	10,500	98.1	4,035	99.6	1,807	98.4	19,480	100.7	419	98.6	1,183	140.0	19,417	98.0
	04年(16年)	10,559	100.6	3,970	98.4	1,795	99.3	20,436	104.9	436	104.1	1,814	153.3	19,561	100.7
	05年(17年)	10,377	98.3	3,945	99.4	1,778	99.1	20,411	99.9	487	111.7	2,808	154.8	19,819	101.3
	06年(18年)	9,986	96.2	3,887	98.5	1,744	98.1	20,161	98.8	544	111.7	3,630	129.3	20,002	100.9
訂	05年(17年)	10,377	98.3	4,842	99.3	1,778	99.1	20,411	99.9	487	111.7	3,777	148.0	26,563	103.6
	06年(18年)	9,986	96.2	4,777	98.7	1,744	98.1	20,161	98.8	544	111.7	4,826	127.8	27,361	103.0
	07年(19年)	9,462	94.8	4,585	96.0	1,671	95.8	19,981	99.1	603	110.8	6,003	124.4	27,886	101.9
	08年(20年)	8,276	87.5	4,078	88.9	1,549	92.7	19,092	95.6	676	112.1	6,983	116.3	26,272	94.2

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。